

平成21年第7回日野町議会定例会（2日目）

平成21年12月15日 午前10時 開議

一般質問通告表

通告順	氏名	質問事項
1	佐々木周子	<p>※町健康福祉センターと地域包括支援センターの充実について</p> <p>平成12年4月、町民の健康づくりと社会福祉推進の拠点として、山村開発センターに「健康福祉センター」を開設したが、平成17年4月の機構改革で「保健・医療・福祉」の一体化や職員の連携強化など効率的な事務事業を推進するという理由で、庁舎内に移転され、それを今年11月から再び山村開発センターに移転された。</p> <p>①新年度での移転ではなく、なぜ11月に山村開発センターに移転されたのか、その要因は何か。又、新たな目的があるのか。</p> <p>②高齢化率が40%を超えている本町では、地域包括支援センターの役割は重要である。「保健・医療・福祉」の連携が必要不可欠と考えるが、特に医療機関との連携を図るべきであると思うがどうか。</p> <p>※消費生活相談窓口の開設について</p> <p>従来の消費者基本法から、今回、消費者安全法となり、市町村と県との役割の整理ができた。消費者相談窓口設置は、市町村の努力義務となっており、本町も11月2日から山村開発センター内に消費生活相談窓口が開設され、多重債務を始め、様々な相談を受け付けるようになっている。また、問い合わせは、役場産業振興課となっている。</p> <p>①山村開発センター内に開設した理由は何か。</p> <p>②看板は開発センター内の見えにくいところに設置し、しかも問い合わせは産業振興課内であるが、スムーズに対応ができるのか。</p> <p>③産業振興課の職員全員で対応するのか。</p>

2	松本利秋	<p>※住みよいまちづくりを目指して</p> <p>自主財源の乏しい市町村にとって頼みの綱である、過疎法(過疎地域自立促進特別措置法)が来年3月末をもって時効となるので、新法制定に期待していましたが、政権が替り決定が遅れてようやく3年間延長される様子。</p> <p>県においても詳細な情報が現段階では不明ということではありますが、いずれにしましても町は、過疎地域に指定されると過疎計画を策定し、有利な過疎対策事業債など、手厚い国の支援を受けることができます。</p> <p>よってこの計画は、景山町政の将来を展望する計画(夢)になろうと思いますので、将来ビジョンをお聞かせください。</p> <p>また、本町は高齢化(40.4%)が進み、生活の中心であるコミュニティ(自治会)の活力が低下してきています。そこで、先ずもって自治会を元気にすることが、住みよいまちづくりにつながると確信します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新過疎計画(まちづくりへの夢)、そして景山町政2期目に懸ける抱負をお聞かせください。 2. 自治会を元気にするためには、先ず指導者の育成が必要であると思います。人材の発掘など、お考えは。 3. 自治会を活性化するため、役場職員の現場(担当区)制を取り入れて、指導・助言等はできないか。 4. 自治会をより元気にするため、町単独の村づくり交付金(仮称)を創設できないか。 5. 各種のまちづくりイベントが秋季に集中していますが、年間均衡のとれた開催はできないか。
---	------	--

<p>3</p>	<p>中原 明</p>	<p>※学力テスト非開示取り消し決定について</p> <p>昨年 12 月、県情報公開条例により、文科省の実施要領も県条例を制限することは出来ないと言、開示を認める司法判断を下され、県教委も訴訟を断念した。開示について町長、教育長の所信を聞きたい。</p> <p>① 町長、教育長は、全国学力テストの開示に司法判断が下されたことをどう思われるか。</p> <p>② 非開示の具体的弊害の「序列化や過度の競争の恐れ」は、「抽象的で悲観的」「誤った認識」と司法は一蹴された。この判断を教育長はどのように認識されているか。</p> <p>③ 近年の情報公開裁判では、具体的な立証がなければ非開示事由には当たらないという流れである。本町では、08年10月号広報ひので調査結果を公表されたが、今一步深く公表する考えはないか。</p> <p>④ 政権交代による教育行政の変化が目立ちますが、費用対効果重視は教育にはそぐわないと考えます。22年度は、悉皆調査か、約40%の抽出調査になるか不透明ですが、教育委員会は参加する方向であると公表された。本来の学力テストのあり方、それによるメリット、デメリットは何があるのか。</p> <p>※地産地消について</p> <p>地産地消、CO2削減、エコポイント減税、物価が持続的に下落する「デフレ」を政府が宣言した。低成長時代に入り、先の見えない不透明な時に、目先の支援や減税よりも根本的な構造改革を求めたい時に温室効果ガスの高い削減目標25%を課せられた国も地方も桁外れの努力が求められている。まず、地方で出来るものは何か。</p> <p>① 地産地消とは何か。</p> <p>② 本町での地産地消は、何が一番活用されているか。</p> <p>③ 本町の将来展望の中で地産地消になる資源は何があるか。</p> <p>④ CO2削減目標25%の高いハードルが課せられたが、山間地区で出来るものは何か。</p> <p>⑤ 菅直人国家戦略担当大臣は、「住宅版エコポイント」創設を検討する考えを示したが、これについて、町長はどう考えるか。</p> <p>⑥ 地域材使用建築に税制優遇措置を考慮すべきではないか。</p>
----------	-------------	--

3	中原 明	<p>※組織の簡素合理化について</p> <p>昨年6月の機構改革で企画政策課が新設された。組織の簡素化をマネジメントシステム、行財政の合理化と改革にどういかされたか。</p> <p>① 昨年、機構改革されたが、検証され、どうだったか。</p> <p>② 役場と職員が変わりましたか。</p> <p>③ 仕事の質が高まりましたか。</p> <p>④ マネジメントシステムの導入はやっておられますか。まだなら導入計画はありますか。</p> <p>⑤ 国においては、新年度予算が95兆円に膨れ上がり、公開事業仕分けで国民的関心を示しているが、本町の新年度予算編成方式は、各課から積み上げ個別に精査する「査定方式」か、各課が総枠として配分された予算の政策目標の実現に向けて予算措置を行う「予算枠配分方式」か伺いたい。</p> <p>⑥ 経費削減に努め、町財政の安定化を目指すため、すべての費用の見直し、コスト削減に組織的に取り組む体制を整備されましたか。</p> <p>⑦ 課長補佐、係長の役割分担はどうなっているか。</p> <p>⑧ スピード感ある住民サービス提供を目的に組織の再構築が必要ではないか。</p> <p>⑨ 町長は、四方評価について、どう認識されているか。</p>
---	------	--

4	小谷博徳	<p>※農家・農業者の支援施策について 少子高齢化の進行は、本町が抱えている現実である。</p> <p>特に、農家は耕地・山林を守る使命感で何とかこれまで継続してきたが、昨今の農産物価格や高齢化による体力的疲労などの実態をふまえると、避けられない事実に行行政はどう対処していくのか、時間的余裕はない。早急に対策を立てないといけない大きな問題であるととらえている。</p> <p>このことを背景として、3項目5点を質問する。</p> <p>1. U・Iターンによる若者定住促進について ①現在どのような定住促進活動を行っているのか。 ②成果は。 ③定住した若者に、どういう支援策を考えているか。</p> <p>2. 施設・設備に限った支援について ①農業施設・設備更新の現在行っている支援策と、将来を見据えた方向性はあるか。</p> <p>3. 農林振興公社について ①農林振興公社扱いの利用権設定契約の推移について。</p>
5	佐々木 求	<p>※医療制度について 1. 医療機関の未集金解決と国保一部負担金減免制度の運用について ①日野病院における未集金で見た場合、町の責任部分をどう解決していくか。又今後の対策は。 ②「一部負担金減免制度」「生活保護制度」「無料定額診療事業」などについて、十分な情報提供ときめ細かな相談、対応ができるよう求められているが、どう対応していくのか。</p> <p>2. 自殺者が3万人を11年間も上回っている深刻な状況の中、「うつ病」対策が求められている。とりわけ行政が対策の中心になることが求められている。 ①この11年間で、町内での自死は何名か。 ②中高年が増加しているといわれる中、対策を急ぐべきではないか。</p> <p>※バス通学について バス通学への補助は、日の丸バス利用時代のものであり、見直しを行うべき時期にきている。 ①「見直し」はどこまで進んでいるか。 ②基本的には、児童・生徒の安全確保の点からも全額無料としてもいいのではないか。</p>